



水田 恒一 議員

防災対策を考える

問

①身体障害者の防災を考える宿泊型防災訓練に、市として全面的に支援を。

②災害時要援護者名簿の在り方、利用法を検討すべきである。

③非常用設備は、定期的稼働させ万が一に備えよ。

答

武田市民福祉部長

①愛媛県身体障害者団体連合会から、身体障害者避難所体験キャンプの実施に対する協力要請を受けた。本市としても、東日本大震災の教訓と南海地震に備えるため、訓練の実施は有意義であるの

で、地元開催市として、関係機関と連携しながら協力させていただく。

答

長尾総務部長

②本市では、平成24年3月に全面改定した災害時要援護者支援計画に基づき、対象者の登録・更新を行っており、現在760人が登録している。

災害時は必要に応じて、消防署や消防団等へ名簿を提供し、救助活動や避難支援で活用することになっている。今後もし引き続き災害時要援護者支援制度の周知に努め、登録者数の拡大と活動内容の充実を図りたい。

③消防法等の規定による半年に1回の機器点検では、消防用設備等の種類に応じた適正な配置、損傷及び機能について、外観または簡易な操作により確認している。

また、年に1回の総合点検では、消防用設備等の全部または一部を作動

させ、総合的な機能を確認している。

総合保健福祉センター

問

①貸室の予約方法を公民館等と同様に固定した曜日に定期的に使えないか。

②施設の建設計画時から、障害者と密接な連携をとって進めてほしい。

答

武田市民福祉部長

①市民に広く利用していただくことが重要であり、定期的に利用する特定グループのみの固定予約は、他の市民に対して不公平な扱いにつながるもので、現在のところ見直しは考えていない。今後、一定期間施設を運営する中で、利用者の統一的な意見や要望等があれば、見直しを検討していきたい。

答

長尾総務部長

②今後、計画中の施設に

については、使用する方の意見や要望を聞きながら、予算の許される範囲で、よりよいものとなるよう設計を進めたい。また、施設全般についても、バリアフリー新法等に基づき、高齢者や身体障害者の方々も利用しやすい環境づくりを心がけたい。



総合保健福祉センター（伊予市尾崎）

父子家庭にも医療費の助成を求める

問

①父子家庭にも、母子家庭同様に医療費の助成をしてはどうか。

②医療費以外にも、母子

家庭に対する福祉施策を父子家庭にも通用できるように配慮してほしい。

答

武智市長

①父子家庭は、県下で7584世帯、本市で214世帯と推計している。医療費助成は、国・県等からの支援制度はないが、今後、実施している東温市等の事例も参考に検討を行いたい。

答

武田市民福祉部長

②父子家庭が受けられる支援策は限られており、母子家庭との支援制度の格差を是正する必要があると認識している。

今後は、一層の支援の充実を関係機関と連携を密にして、多様化するニーズや意見を踏まえ、国・県等の動向を注視しながら対応したい。

その他の質問事項

○上屋問題

○障害者の就労支援